

- 4月の中国の工業利益は、3年4か月ぶりの大幅な落ち込みに。自動車や通信などの落ち込みが拡大していることなどから、足もとでは鉱工業を中心に中国経済減速の兆しがうかがえる。
- 米独の製造業景気指数は低下傾向が継続。米中貿易摩擦が各国の製造業に対して与える影響は徐々に拡大しているとみられ、各国指標の今後の動向を注視する必要があると思われる。

## 中国工業利益は3年4か月ぶりのマイナス幅

各国の鉱工業・製造業指標に悪化傾向がみられます。中国では、27日に発表された4月の工業利益が前年同月比-3.7%と、2015年12月以来、3年4か月ぶりの大幅な落ち込みとなりました。中国の国家統計局は前年同月の水準が高かったことや税制変更に伴う影響を主な要因としていますが、自動車や通信などの落ち込みが拡大しており、実態面も軟調といえます。また、先に発表された4月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.1と、7年ぶりの上昇幅を記録した前月の50.5から横ばいと市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し低下しました。

4月中旬に発表された1-3月期の実質国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどから中国経済は底堅いとの見方が一時高まったものの、足もとでは鉱工業を中心に中国経済減速の兆しがうかがえます。

## 米独の製造業景気指数は低下傾向が継続

ドイツでは、23日にIfo経済研究所が発表した5月の景況感指数が市場予想を下回り、2か月連続で低下しました。このうち、製造業については2012年12月以来、6年5か月ぶりの低水準を記録しました。また、同国では民間機関の調査による5月の景況感指数のうち、期待指数が7か月ぶりに低下するなど、同国の景況感悪化傾向が続いています。

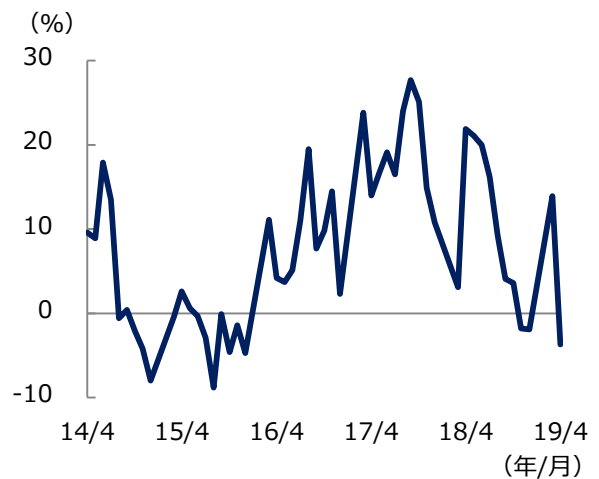
米国では、先に発表された4月の米供給管理協会（ISM）製造業景気指数が52.8と、市場予想の55.0を下回り、2016年10月以来、2年6か月ぶりの低水準を記録しました。主要5項目のうち、生産指数や新規受注指数、雇用指数が比較的大幅に低下したことから、先行きへの懸念がくすぶる内容といえます。

米中貿易摩擦が各国の製造業に対して与える影響は徐々に拡大しているとみられ、各国指標の今後の動向を注視する必要があると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

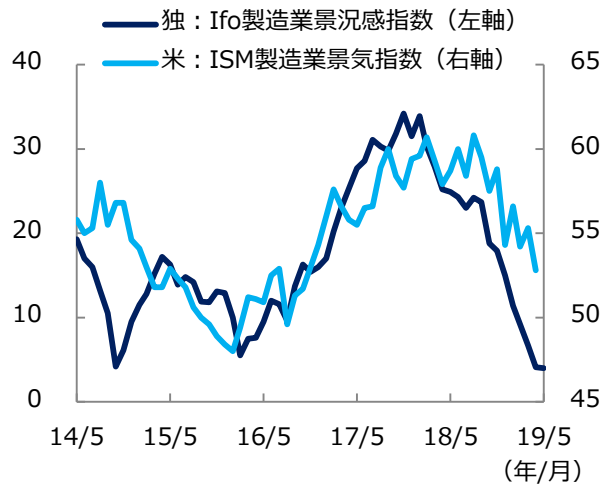
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 中国 工業利益の推移



※期間：2014年4月～2019年4月（月次）  
前年比。春節の影響を考慮し、1・2月分は公表なし

## 米独 製造業景気指数の推移



※期間：2014年5月～2019年5月（月次）  
米：ISM製造業景気指数は2019年4月まで

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【指数の著作権等】

- ISM製造業景気指数は全米供給管理協会が発表する指数です。